

地域防災民間緊急医療ネットワークが発足

フォーラムを開き、災害時の対応を協議

当協会、日本医師会、AMDA（アジア医師連絡協議会）共催の地域防災民間緊急医療ネットワークフォーラムが二月十六日、兵庫県神戸市の兵庫県医師会館において関係者四十名が参加して開かれ、多岐にわたって災害時のネットワークの必要性が論じられた。昨年一月の阪神淡路大震災を契機として防災緊急医療の対応が叫ばれたなか第三十七回全日病学会のシンポジウムでも取り上げられ、そこでネットワーク構想が生まれた。同日はネットワーク発足を宣言、今後、細部を検討し具体化していくことにしている。（2面に関連記事）

地域防災民間緊急医療ネットワークフォーラムは、開会にあたり主催者の三団体があ

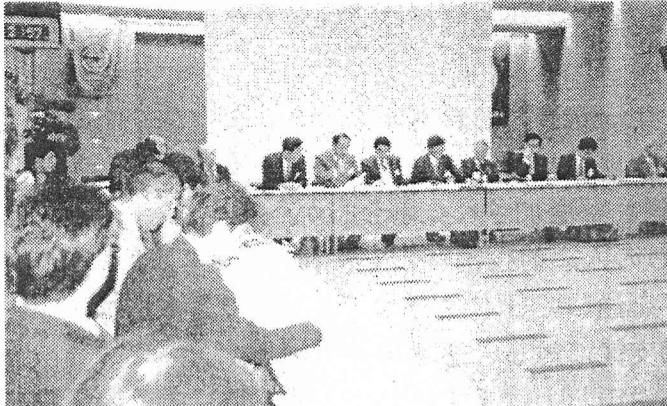
が震災時を振り返り、外部からの援助が期待できない七十二時間に、地域の民間医療機関が献身的に努力し、た」と今回の災害を無にする

の医師にこの活動への参加を呼びかけなくてはならない」と述べた。AMDA代表の菅波茂氏は「今回設立するネットワークを災害時に役立つたい」と述べた。

阪神大震災被災病院の西病院の西昇院長、神戸朝日病院の金守良院長、金澤病院の金澤精一院長がそれぞれ具体的に被災状況を説明した。また、今後の対応をあげ、そのなかで地域住民に密着した民間病院の役割を強調した。

緊急救援三原則である活動拠点、輸送、通信について、輸送では岡山県航空協会の中塚総一郎氏が空輸と陸路のシステムを、通信では郵政省の武居氏が通信体制の整備を説明した。

最後に当協会兵庫支部長の荒尾素次氏が「災害時の反省にたち、これからのあり方を真剣に考え、災害が起きた時にはすぐに対応したい」と閉会のあいさつを述べた。



ことのないよう取り進む姿勢を見せた。次に、当協会の古畑常任理事が秀嶋会長

の山本光昭氏と郵政省の武居孝氏はそれぞれ「阪神淡路大震災では、地域の医療機関が大きな役割を果たした。今後とも努力して欲しい」と民間病院の災害時に果たした活動を高く評価した。

後方支援体制整備では、防災情報ネットワークを日本電気の富盛昭吉氏、医療ボランティア保険を住友海上火災保険の梅田昭宏氏、医薬品等補給では当協会常任理事の吉田静雄氏、地区医師会との連携を兵庫県医師会長の瀬尾氏、後方支援病院との連携を門橋病院の石原哲氏、他の民間組織との連携では七十二時間ネットワーク代表の鎌田裕十郎氏がそれぞれ後方支援体制の取り組みを説明した。

質疑では、被災した参加者から「システムが本当に稼働するのか。杞憂であればいいと思う。そのためには日常のなかでネットワークを作る必要がある」と指摘され、また、被災病院からも細かいネットワークの必要性があげられた。当協会の常任理事で救急委員会委員長の新垣哲氏が、当協会会長を同ネットワークの代表とすることなどを盛り込

んだ地域防災民間緊急医療ネットワーク発足を宣言した。菅波氏が「九月の救急の日」に合同で関東大震災のシミュレーションを行いたい」と提案し了承された。